

令和 6 年度第 1 回柏市公設総合地方卸売市場運営審議会 会議録

1 開催日時

令和 7 年 3 月 2 8 日（金）午前 1 0 時 3 0 分～午前 1 1 時 5 0 分

2 開催場所

柏市公設総合地方卸売市場管理事務所 2 階 会議室
（柏市若柴 6 9 番地の 1）

3 出席者

（委員）

天野委員，大平委員，喜多委員，小林委員，塩澤委員，菅野委員，染谷委員，
野田委員，松本委員，村田委員，森脇委員，矢野委員，吉田委員

（事務局）

込山経済産業部長，直江公設市場長，秦副参事，後藤副主幹，渡部副主幹，
松濤主事補

（株式会社流通研究所）

松谷主任研究員，片瀬主任研究員，松本研究員

4 欠席者

浅野委員，荒井委員，大塚委員，矢口委員

5 委嘱状の交付

出席委員 1 3 名に委嘱状を交付した。

6 会長等の選出

(1) 会長の選出

柏市公設総合地方卸売市場運営審議会条例（以下「条例」という。）第 5 条
の規定に基づき，委員の互選により，「野田委員」を会長と決定した。

(2) 副会長の選出

条例第 5 条の規定に基づき，委員の互選により，「喜多委員」を副会長と決定した。

7 議題

柏市公設市場の再整備及び市場用地活用について（検討状況の報告）

8 議事（要旨）

議題について、事務局からの説明後に質疑応答を行った。

9 主な質疑内容

柏市公設市場の再整備及び市場用地活用について（検討状況の報告）

（染谷委員）

私は学校給食の食材提供に際して関わらせていただいているが、子どもたちに対して安全・安心な食材を提供していることなど、当該市場の重要性を広く市民に知らせていただきたいと考えている。

（事務局）

地域の方に必要とされる市場であることが重要であると認識しており、市としても近隣の学校に対して市場見学の案内もしているところである。学校給食では、自校式の納入業者の約6割が市場を利用しており、市場が重要な役割を果たしているが、対外的には中々見えてこない部分もあるので、その点は市としてもPRをしていきたい考えである。

（事務局）

近年、卸売業者を通じて市内の農協とも連携し、しっかりと市内産の農産物が集荷できるようになってきている中で、地産地消の推進という側面でも、より一層市場機能が発揮できるように取り組んでいきたいと考えている。

（野田会長）

市民にどれだけ還元できるのかは重要な視点でもある。学校給食で市場が利用されていることは、表に出ない部分もあるので、例えば全戸配布している広報紙等の媒体で市が発信していくことも良いのではないかと感じた。

（大平委員）

市場会計の面で、公でも民でも財政状況がひっ迫しているのは全国的な傾向でどこでも同じである。市場会計の歳入をみると、施設使用料繰入金等で支えられているが、各部門の歳入に占める利益の割合はどの程度か。民間部門では実践しているが、メリハリをつけて、その利益率の高い部門にシフト率を高める等、支出の構成割合を変えることも1つの検討材料ではないか。

（大平委員）

総予算は7億円弱となっており、月商でいうと5,800万円であれば、借入金の残高も多くはないと思う。今回記載されていないが、毎年の借入金の残額はどの

くらいなのか。借入金利の高い部分については借り換えの検討も必要ではないか。
(大平委員)

市民の市場への認知度を向上させる取組は重要であり、近年ではインバウンドの影響で外国人が増加しているため、市場の案内に際しては英語だけでなく多言語対応（韓国語・中国語）も必要なのではないか。

(事務局)

市場会計の歳入に占める利益の割合は手元に数字がないが、事業者の借りている面積や事業者数に応じて変わる面がある。事業者数では水産が多くなっており、借りている面積では青果・水産は同等程度、若干花きが少ない状況である。

(事務局)

借入金については、市債という形になっており、整備でも大規模な修繕や立体駐車場の整備などは借入金がある。借り換えについては、財政部門と協議して対応していきたいと考えている。

(事務局)

インバウンドへの対応では、SNS等でも発信をしているところである。広報部門とも相談して多言語対応していきたいと考えている。

(大平委員)

市民の立場からすると卸売市場に求めるものは、高品質の食材をいかに安く短時間で入手できるかに尽きる。公としての観点・ワンストップショッピングの使命感を維持し、いかに市民に提供するかが重要と考える。私は市内の南部に住んでいるが、実際にはわざわざ市内北部にあるこの市場までは来ない。身近な小売店に行く人が多い状況である。北部に位置するこの市場まで来ていただくには、品質面と利便性の向上が求められるのではないか。

(事務局)

新鮮な良いものを提供することは基本であると考えている。一般開放により市場で提供するものはもちろん、市場を経由して市内の量販店や飲食店にも食材が流通している中で、そのような量販店を通じてしっかりと良質な品物を新鮮な状態でお届けできるように取り組んでいくことにより、柏市場の近隣以外に住む市民でも、柏市場があることで量販店を通じて高品質のものが購入できる、あるいは市場があるから飲食店のレベルが高いという状態にしたいと考えている。

(野田会長)

防災機能の強化について、東日本大震災の時には市場が重要な役割を果たしていた側面があった。最近では「レジリエントなまちづくり」というキーワードが

あるように、災害時に市場は重要な役割を果たすと考えている。具体的に、東日本大震災時に柏市場が果たした役割についてご教示いただきたい。

(事務局)

災害への対応としては、柏市の経済産業部は物資班を担っている。当時は市から要請し、柏市の学校等に集まった帰宅困難者に対して、保管庫にあるバナナを提供したことがあった。食料のストックがあるものを緊急時に提供する場所として機能を果たした経験であり、今後もその観点で機能強化を図りたい。

(野田会長)

学校教育との連携も重要だと思うので、教育委員会とも連携強化していただきたい。

(野田会長)

今後の審議会の開催予定について、令和8年の1月諮問、3月答申というスケジュールでは間の期間が短い印象があるがいかがでしょうか。

(事務局)

頂いたご意見を踏まえて、適切な期間の設定について再検討したい。計画に対するご意見は1月でしか頂戴できないわけではないので、1月以前であっても、頂いたご意見は計画に反映させながら進めて行きたいと考えている。

(矢野委員)

柏市場の公益性を市民に対して訴えていくことは重要であり、市場があることで市民の生活の豊かさに繋がっている点を訴えていくことが、公益性の認知向上になると考える。また、2024年問題では、農産物や水産物が特に物流上の影響を受ける中で、卸売市場としてもどこから集荷するかが課題となっている。今後どのような形で集荷・分荷を考えていくのかが重要になる。

(矢野委員)

地産地消の推進であれば、市内に限らず広域で考えることで集荷しやすい側面もある。関東では、500 km以上離れた産地から荷を引く割合は36%程度であるが、関西では60%を超える状況があり、関東は比較的産地が近く集荷しやすい利点もある。

(矢野委員)

首都圏全体では、新潟や東北方面の集荷が課題となる。出荷先が大田ではなく柏となった場合、ドライバーの拘束時間も短くなるというメリットも生じる。

(矢野委員)

付加価値向上の取組では、コールドチェーンや加工機能向上、災害への対応等、

施設全体の機能強化は重要である。災害時には広域物資拠点で体育館等が指定されることがあるが、耐荷重やフォークリフトが施設内で使用できないなど、実際には使いにくい場合もある。その点で卸売市場は優位であり、物資としては特に果物は保存性もあり効果的である。単に物資を保存するだけでなく、そこから各拠点への配送も必要になるため、足のある広域物資拠点である必要がある。ただ物資が集まるだけでは意味がなく、稼働性をもって市場を使えるかが重要である。

10 傍聴

2 名

11 次回開催予定

令和 7 年 8 月